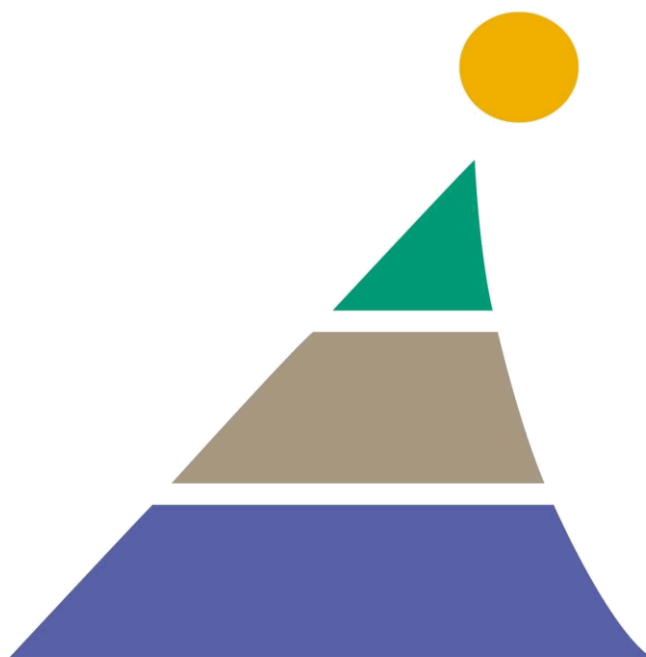


令和3年度事業変更計画書

【令和4年3月補正】

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター

目 次

I	事業の変更概要	1
II	事業変更計画		
	【公益目的事業会計】		
1	担い手育成支援事業		
	(1) 育成基金益金事業	2
	(2) 青年農業者就農支援事業	3
	(3) 林業基金益金事業	4
	(4) 緑の雇用新規就業者育成推進事業	5
	(5) 林業就業促進資金貸付等事業	5
	(6) 首都圏等での就業ガイダンス開催事業	5
	(7) みえの安心食材表示制度推進事業	6
	(8) 農業経営者総合サポート事業	7
2	農地中間管理事業		
	(1) 農地中間管理事業	8
	(2) 推進事業	9
3	農地売買事業		
	(1) 機構特例事業	9
	(2) 新たな農地の担い手マッチング事業	10
	【法人会計】	10
III	補正予算書		
1	正味財産増減変更計算書	12

I 事業の変更概要

本年度事業について、担い手育成支援事業の各構成事業の6月補正後の進捗状況に応じた事業量の増減や事業費の圧縮等を踏まえ、計画を変更して事業を推進します。

また、農地中間管理事業及び農地売買事業においても、6月補正後の事業の進捗状況を踏まえ、計画を変更して事業を推進します。

変更の概要は、次のとおりです。

1. 担い手育成支援事業

育成基金益金事業は、コロナ禍での事業量の減、事業体や市町からの要望量の減、事業費の節減による圧縮等により、事業費を減額します。

林業基金益金事業は、事業体からの要望量の減、緑の雇用新規就業者育成推進事業は、委託元による標準経費の圧縮により、事業費を減額します。

また、林業就業促進資金貸付等事業は、認定事業体からの貸付希望が見込まれないこと、首都圏等での就業ガイダンス開催事業は、コロナ禍でのガイダンスのオンライン化による経費の圧縮により、事業費を減額します。

みえの安心食材表示制度推進事業は、継続認定及び新規認定件数の減少が見込まれることから、事業費を減額します。

農業経営者総合サポート事業は、専門家派遣の減、法人化支援の減等により、事業費を減額します。

2. 農地中間管理事業

農地中間管理事業は、農地の借入支出及び貸付収入、管理費及び条件整備費を減額します。

推進事業は、事業費の精査により事業費を減額します。

3. 農地売買事業

機構特例事業は、事業の進捗状況を踏まえ、買入金額及び売渡金額を減額します。

II 事業変更計画

【公益目的事業会計】

1. 担い手育成支援事業

(1) 育成基金益金事業

計画事業費 5,620 千円 変更後事業費 4,105 千円 増減 △ 1,515 千円

農林漁業へ就業を希望する青年等を確保・育成するため、市町や関係団体との連携を図りつつ、就業就職フェア等での就業相談から研修に至る確保段階、新規就業後の定着支援段階、雇用型経営への経営発展段階の各段階に応じた多様な支援を行います。

事業種別	計 画		変更計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
1. 就業希望者確保事業		千円 3,050		千円 2,804		千円 △ 246
①就業・就職フェア	〔 県内 1回 県外 3回〕	500	〔 県内 1回 県外 3回〕	340		△ 160
②就業・就職相談	一式	50	一式	2		△ 48
③研修等事業		2,500		2,462		△ 38
ア 短期研修	10 人	700	12 人	468	2人	△ 232
イ 長期研修	5 人	1,500	6 人	1,740	1人	240
ウ 受入環境整備	2 人	300	2 人	254	0人	△ 46
2. 新規就業者等定着化支援事業		770		505		△ 265
①県域団体活動助成	11 団体	570	10 団体	505	△ 1 団体	△ 65
②農林漁業青年全国大会等活動支援	2 件	200	0 件	0	△ 2 件	△ 200
3. 経営発展支援事業		800		596		△ 204
①専門家派遣	20 経営体 (100経営体)	350	2 経営体 (46経営体)	53	△18経営体 (△54経営体)	△ 297
②研修会	1 回 (3回)	50	1 回 (2回)	92	0 回 (△ 1回)	42
③情報発信	一式	400	一式	451		51

事業種別	計 画		変更計画		増減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
4. 市町等との担い手確保育成連携事業	5 件	千円	1 件	千円	△ 4 件	千円
		1,000		200		△ 800

※「3. 経営発展支援事業」の（ ）は農業経営者総合サポート事業を活用して実施

「4. 市町等との担い手確保育成連携事業」は、1件当たり20万円を上限に、市町等がスポット的に取り組む担い手確保育成に係る取組を支援

○変更理由

事業の進捗にあわせて事業費を1,515千円減額します。

就業希望者確保事業については、費用の圧縮等、新規就業者等定着化支援事業については、コロナ禍による大会の中止や活動の自粛、経営発展支援事業については、事業体からの専門家派遣の要望がなかったこと、市町等との担い手確保育成連携事業については、市町への周知等が事業年度開始後となり市町の予算化への対応が困難であったこと等による件数の減等から減額します。

(2) 青年農業者就農支援事業（補助：三重県）

計画事業費 74 千円 変更後事業費 74 千円 増減 0 千円

就農支援資金貸付者の債権管理等を行います。

区 分		計 画	変更計画	増 減
就農支援資金貸付事業	金融機関貸付業務委託	1 件	1 件	0 件

(3) 林業基金益金事業

計画事業費 60,000 千円 変更後事業費 59,455 千円 増減 △ 545 千円

林業従事者対策基金の益金を活用し、県内の林業事業体に直接雇用される林業従事者の就業条件を整備し、林業従事者の安定確保及び若年林業従事者の確保育成を図ります。

事業種別	計 画		変更計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		千円		千円		千円
1. 森林・林業普及啓発・就職支援事業		2,130		2,111		△ 19
(1) 普及啓発等事業	1 式	130	1 式	111	0 式	△ 19
(2) みえチェーンソー技術競技大会助成事業	1 式	2,000	1 式	2,000	0 式	0
2. 雇用安定確保事業		3,020		2,590		△ 430
(1) 就業者定着奨励金助成事業	17 人	1,700	20 人	1,825	3 人	125
(2) 住宅確保促進事業	1 人	120	2 人	170	1 人	50
(3) 林業技術向上支援事業	80 日	400	15 日	75	△ 65 日	△ 325
(4) 森林・林業アカデミー受講支援事業	160 日	800	104 日	520	△ 56 日	△ 280
3. 福利厚生充実事業	207 人	11,420	201 人	10,920	△ 6 人	△ 500
4. 労働安全衛生確保事業		43,330		43,742		412
(1) 労働安全衛生用具等整備事業	325 人	2,415	301 人	2,384	△ 24 人	△ 31
(2) 林業機械化促進事業		24,970		28,475		3,505
(導入)	4 台	10,000	4 台	12,000	0 台	2,000
(リース・レンタル)	31 台	13,230	22 台	14,805	△ 9 台	1,575
(人員輸送車リース支援)	15 台	1,740	15 台	1,670	0 台	△ 70
(3) 森林作業道作設支援事業	42,000 m	15,945	34,682 m	12,883	△7,318 m	△ 3,062
5. 林業就業者育成研修事業	25 日	100	23 日	92	△ 2 日	△ 8

○変更理由

事業体要望の増減による変更です。林業技術向上支援事業は、助成対象の変更（指導員能力向上研修→フォレストリーダー研修）による要望の減によるものです。

(4) 緑の雇用新規就業者育成推進事業（受託：全国森林組合連合会）

計画事業費 15,981 千円 変更事業費 15,076 千円 増減 △ 905 千円

林業従事者の確保・育成を目的に、森林・林業に関する専門知識等を習得させるため集合研修を実施するとともに、林業事業体が行う基本研修の監督、指導、検査を実施します。

また、中京圏在住者を主対象とした林業就業エリアガイダンスを名古屋市において東海3県合同で開催します。

区 分	計 画	変更計画	増 減
集合研修	27 名 75 日間	27 名 75 日間	0 名 0 日間
監督、指導、検査	18 事業体	18 事業体	0 事業体
エリアガイダンス	1 回	1 回	0 回

○変更理由

事業費減は、委託費積算標準経費の圧縮による減等によるものです。

(5) 林業就業促進資金貸付等事業（資金借入：三重県）

計画事業費 1,500 千円 変更後事業費 0 千円 増減 △ 1,500 千円

林業への新たな就業者及び認定事業主に研修資金、準備資金を無利子で貸付けます。

区 分	計 画	変更計画	増 減
林業就業促進資金貸付	2 件	0 件	△ 2 件
	1,500 千円	0 千円	△ 1,500 千円

○変更理由

認定事業体からの借入希望が見込まれないため減額します。

(6) 首都圏等での就業ガイダンス開催事業（委託：三重県）

計画事業費 1,535 千円 変更後事業費 1,142 千円 増減 △ 393 千円

首都圏等において、本県への林業就業・移住を希望する方を対象に、県内求人情報及び移住等に係るきめ細かく適切で十分な情報の提供や、就職相談対応等を行う林業就業ガイダンスの出張開催等により、県内求人側と県外求職・移住希望者とのマッチングを行ないます。

区 分	計 画	変更計画	増 減
首都圏等林業就業ガイダンス開催	5 回	5 回	0 回

○変更理由

事業費減は、新型コロナウイルス感染症対策としてのガイダンスのオンライン化による旅費減等です。

(7) みえの安心食材表示制度推進事業

計画事業費 6,300 千円 変更後事業費 5,900 千円 増減 △ 400 千円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度です。

当支援センターは、第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、要件を満たした生産物等を認定します。

現在、生産物等については、農産物（野菜、果物、穀類、茶、加工）と特用林産物（きのこ）、畜産物（鶏卵）などを対象としています。

区 分	計 画	変更計画	増減
みえの安心食材表示制度認定件数	575 件	547 件	△ 28 件

認定件数内訳

区 分	計 画	変更計画	増減
継続認定件数	550 件	532 件	△ 18 件
新規認定件数	25 件	15 件	△ 10 件
計	575 件	547 件	△ 28 件

○変更理由

継続認定及び新規認定件数の減少が見込まれることから400千円を減額します。

継続認定件数減少の理由としては、廃業や高齢化のほか、販売方法の変更といった経営方針の転換などがあげられます。

また、新規認定件数の減については、例年30件ほどの実績に比べ約半減しており、これはコロナ禍による景気の低迷に伴い、さらなる販売が見込まれないと想定し、登録・認定申請を見送

ったものもあると見込まれます。

(8) 農業経営者総合サポート事業（補助：三重県）

計画事業費 10,650 千円 変更後事業費 5,636 千円 増減 △ 5,014 千円

農業経営相談所を開設し、新規就農、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等の多様な経営課題に、関係機関と連携して農業経営に関する相談体制を整備し、新規就農相談、経営相談・診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣・巡回指導による個別経営支援の取組等を行い、就農から農業経営の確立・発展、農業経営の法人化や経営資源の確実な次世代への継承等の支援に取り組みます。

区 分	計 画	変更計画	増 減
・重点指導農業者選定	100 経営体	94 経営体	△ 6 経営体
・専門家派遣	100 件	46 件	△ 54 件
・研修会等の開催	3 回	2 回	△ 1 回
・法人化支援	4 法人	3 法人	△ 1 法人
・新規就農や農業経営に係る相談等	200 件程度	90 件程度	△ 110 件程度

○変更理由

重点指導農業者の意向により、農業改良普及センター等の伴走支援を中心に実施したため、専門家派遣数が減少しました。また、法人化支援については、1 経営体が法人化を次年度以降に繰り延べました。

これらの理由により、事業費全体で5,014千円減額します。

2. 農地中間管理事業

「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農業の生産性の向上を目的として、農地中間管理機構（当センター）が、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することができない農地や地域内で分散し錯綜した農地を借入れて、規模拡大したい担い手農家等を公募して、効率的に利用できるよう貸付けます。

応募した担い手農家等への貸付けについては、地域の農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向けたものとなるよう、市町、農業委員会、JA等地域の関係機関と連携して業務を行います。

（1）農地中間管理事業（補助：三重県）

計画事業費 181,382 千円 変更後事業費 155,407 千円 増減 △ 25,975 千円

機構が農地を借受ける対象農地は、農業振興地域内の耕作可能な農地等で、借受けを希望される担い手農家や法人等がみえる地域に限るとともに、三重県から示された「農地中間管理事業の推進についての考え方」に適合する地域において事業を行います。

農地の借入期間は10年を標準とし、貸付期間は借入期間内のできる限り長期とします。やむを得ず貸付けできなかった農地は、貸付けを行うまでの間機構が農地として利用できるよう管理します。

また、応募した担い手農家等が基盤整備等利用条件の改善を前提に貸付けを望む場合は、農地の条件整備を考慮した貸付けに取り組みます。

区分	計 画			変更計画			増 減		
	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出
	ha	千円	千円	ha	千円	千円	ha	千円	千円
借入	714	0	164,502	700	0	155,407	△ 14	0	△ 9,095
貸付	700	164,502	0	700	155,407	0	0	△ 9,095	0
管理	28	9,800	9,800	0	0	0	△ 28	△ 9,800	△ 9,800
条件 整備	2.7	7,080	7,080	0	0	0	△ 2.7	△ 7,080	△ 7,080
計	—	181,382	181,382	—	155,407	155,407	—	△ 25,975	△ 25,975

※ 賃借料は、平成26年10月1日から令和3年9月末日の間の農用地利用配分計画認可（集積計画一括方式を含む）事案分を計上。2,964ha（当該数値には使用貸借、物納事案を含む）

○変更理由

借入面積を14ha減じるとともに、借入支出・貸付収入については、支出額・請求額の確定に伴いそれぞれ9,095千円を減額します。また、管理を要する事案および条件整備を要する事案とも計画がないことから、管理費を9,800千円、条件整備費を7,080千円減額します。

(2) 推進事業（補助：三重県）

計画事業費 84,177 千円 変更後事業費 81,091 千円 増減 △ 3,086 千円

市町、JA等関係機関と連携して、農地中間管理事業の啓発、説明会等の開催、受け手の公募、借入農地の調査、農地借入・貸付のマッチング調整、権利（賃貸借権・使用貸借権）の移転手続き、賃料の収受、台帳管理等を行います。一部業務については市町、JA、農業会議等に委託します。

① 機構事務費（業務費、人件費） 57,613 千円

② 市町・JA、農業会議等業務委託費 23,478 千円

業務委託の内容 — 窓口関係業務：相談対応、申込受付、公募の周知等
借受関係業務：出し手の条件確認、同意印の受領等
貸付関係業務：受け手の条件確認、同意印の受領等
農地利用最適化推進委員連携業務：コーディネーター設置等

○変更理由

事業費の精査により、機構事務費を1,415千円減額するとともに、業務委託等委託費を1,671千円減額します。

3. 農地売買事業

(1) 機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積します。

① 買入

区 分	計 画			変更計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆 54	ha 9.3	千円 74,400	筆 97	ha 13.2	千円 55,076	筆 43	ha 3.9	千円 △ 19,324
単独事業	28	3.8	22,800	14	1.9	12,300	△ 14	△ 1.9	△ 10,500
計	82	13.1	97,200	111	15.1	67,376	29	2.0	△ 29,824

② 売渡

区 分	計 画			変更計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆 66	ha 10.5	千円 76,693	筆 88	ha 10.9	千円 48,633	筆 22	ha 0.4	千円 △ 28,060
単独事業	31	4.7	30,252	20	3.2	22,633	△ 11	△ 1.5	△ 7,619
計	97	15.2	106,945	108	14.1	71,266	11	△ 1.1	△ 35,679

○変更理由

事業の進捗状況を踏まえ、買入面積を2.0ha増、買入金額を29,824千円減額します。また、売渡面積を1.1ha減、売渡金額を35,679千円減額します。

(2) 新たな農地の担い手マッチング事業（受託：三重県）

計画事業費 27,500 千円 変更後事業費 27,500 千円 増減 0 千円

中山間地域等において、貸付けを行いたい集落等と、借受けを行いたい担い手（農業参入企業等を含む）のマッチング支援を行い、担い手への農地集積を推進します。

区 分	計 画	変更計画	増 減
マッチング件数	3 件	3 件	0 件
企業相談対応・フォローアップ数	20 社	20 社	0 社

【法人会計】

理事会や評議員会の開催等、公益目的事業には属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理します。

[参考資料1] 買入売渡の内訳

単位 面積：ha 金額：千円

売渡金額欄：上段（ ）は売渡価格、下段は簿価

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡			当年度末保有量		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
[機構特例事業]										(48,633)			
担い手支援事業	伊賀市ほか	23	3.2	15,670	97	13.2	55,076	88	10.9	47,687	32	5.5	23,059
単独事業	津市ほか	9	1.7	11,419	14	1.9	12,300	20	3.2	22,142	3	0.4	1,577
小 計		32	4.9	27,089	111	15.1	67,376	108	14.1	69,829	35	5.9	24,636
[保有農地]													
事業関連タイプほか	四日市市川島	10	1.8	15,210	—	—	—	—	—	—	10	1.8	15,210
長期貸付事業	伊賀市	3	0.9	4,510	—	—	—	—	—	—	3	0.9	4,510
小 計		13	2.7	19,720	—	—	—	—	—	—	13	2.7	19,720
[預り資産]													
一般事業	いなべ市員弁	3	0.1	907	—	—	—	—	—	—	3	0.1	907
一般タイプ	四日市市中野	4	0.2	6,381	—	—	—	—	—	—	4	0.2	6,381
事業関連タイプほか	四日市市川島	3	1.0	28,762	—	—	—	—	—	—	3	1.0	28,762
小 計		10	1.3	36,050	—	—	—	—	—	—	10	1.3	36,050
計		55	8.9	82,859	111	15.1	67,376	108	14.1	(71,266) 69,829	58	9.9	80,406

III 補正予算書

1 正味財産増減変更計算書(3月補正)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計			合 計		
	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用益									
基本財産受取利息	0	0	0	69	0	69	69	0	69
基本財産運用益計	0	0	0	69	0	69	69	0	69
② 特定資産運用益	18,858	171	19,029	0	0	0	18,858	171	19,029
特定資産運用益計	18,858	171	19,029	0	0	0	18,858	171	19,029
③ 受取入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 事業収益	311,513	△ 47,310	264,203	15,070	667	15,737	326,583	△ 46,643	279,940
事業収益計	311,513	△ 47,310	264,203	15,070	667	15,737	326,583	△ 46,643	279,940
⑥ 受取補助金等	119,686	△ 24,909	94,777	0	0	0	119,686	△ 24,909	94,777
受取補助金等計	119,686	△ 24,909	94,777	0	0	0	119,686	△ 24,909	94,777
⑦ 受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧ 受取寄付金	78,009	△ 1,094	76,915	491	94	585	78,500	△ 1,000	77,500
受取寄付金計	78,009	△ 1,094	76,915	491	94	585	78,500	△ 1,000	77,500
⑨ 雑収益									
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑩ 引当金戻入額	926	2,459	3,385	0	0	0	926	2,459	3,385
引当金戻入額計	926	2,459	3,385	0	0	0	926	2,459	3,385
経常収益計	528,992	△ 70,683	458,309	15,630	761	16,391	544,622	△ 69,922	474,700
(2) 経常費用									
① 事業費									
用地仕入高	104,848	△ 35,019	69,829	0	0	0	104,848	△ 35,019	69,829
支払小作料	165,386	△ 9,108	156,278	0	0	0	165,386	△ 9,108	156,278
事業費原価計	270,234	△ 44,127	226,107	0	0	0	270,234	△ 44,127	226,107
役員報酬	5,604	△ 48	5,556	0	0	0	5,604	△ 48	5,556
給料	41,456	47	41,503	0	0	0	41,456	47	41,503
手当	22,432	△ 2,889	19,543	0	0	0	22,432	△ 2,889	19,543
賃金	20,579	△ 1,305	19,274	0	0	0	20,579	△ 1,305	19,274
賞与引当金繰入額	6,059	122	6,181	0	0	0	6,059	122	6,181
法定福利費	18,225	△ 373	17,852	0	0	0	18,225	△ 373	17,852
退職給付費用	744	0	744	0	0	0	744	0	744
福利厚生費	210	14	224	0	0	0	210	14	224
旅費交通費	1,789	△ 1,009	780	0	0	0	1,789	△ 1,009	780
通信運搬費	2,563	48	2,611	0	0	0	2,563	48	2,611
減価償却費	45	0	45	0	0	0	45	0	45
消耗備品費	50	50	100	0	0	0	50	50	100
消耗品費	1,449	△ 44	1,405	0	0	0	1,449	△ 44	1,405
事務用品費	2,895	67	2,962	0	0	0	2,895	67	2,962
修繕費	448	△ 338	110	0	0	0	448	△ 338	110
印刷製本費	1,258	△ 250	1,008	0	0	0	1,258	△ 250	1,008
燃料費	1,247	△ 172	1,075	0	0	0	1,247	△ 172	1,075
光熱水料費	395	20	415	0	0	0	395	20	415
賃借料	11,673	△ 1,071	10,602	0	0	0	11,673	△ 1,071	10,602
保険料	425	△ 30	395	0	0	0	425	△ 30	395
諸謝金	7,985	△ 5,735	2,250	0	0	0	7,985	△ 5,735	2,250
新聞図書費	350	△ 147	203	0	0	0	350	△ 147	203
租税公課	4,685	646	5,331	0	0	0	4,685	646	5,331
諸会費	721	△ 70	651	0	0	0	721	△ 70	651
支払負担金	7,310	△ 6,985	325	0	0	0	7,310	△ 6,985	325
支払助成金	64,270	△ 1,744	62,526	0	0	0	64,270	△ 1,744	62,526
委託費	35,813	△ 11,105	24,708	0	0	0	35,813	△ 11,105	24,708
支払補助金	1,000	△ 250	750	0	0	0	1,000	△ 250	750
支払利息	80	△ 80	0	0	0	0	80	△ 80	0
研修費	6,165	△ 334	5,831	0	0	0	6,165	△ 334	5,831
広告宣伝費	487	△ 134	353	0	0	0	487	△ 134	353
会議費	127	△ 48	79	0	0	0	127	△ 48	79
支払手数料	241	55	296	0	0	0	241	55	296
庁舎管理費	688	△ 40	648	0	0	0	688	△ 40	648
貸倒引当金繰入額	0	45	45	0	0	0	0	45	45
雑費	26	△ 13	13	0	0	0	26	△ 13	13
事業費計	539,728	△ 77,227	462,501	0	0	0	539,728	△ 77,227	462,501

科 目	公益目的事業会計			法人会計			合 計		
	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額
②管理費									
役員報酬				3,736	△ 32	3,704	3,736	△ 32	3,704
給料				1,061	0	1,061	1,061	0	1,061
手当				650	△ 60	590	650	△ 60	590
賃金				1,018	0	1,018	1,018	0	1,018
賞与引当金繰入額				1,868	133	2,001	1,868	133	2,001
法定福利費				1,532	0	1,532	1,532	0	1,532
退職給付費用				0	0	0	0	0	0
福利厚生費				45	△ 3	42	45	△ 3	42
旅費交通費				40	4	44	40	4	44
通信運搬費				266	108	374	266	108	374
減価償却費				19	0	19	19	0	19
交際費				88	0	88	88	0	88
消耗備品費				0	0	0	0	0	0
消耗品費				71	18	89	71	18	89
事務用品費				386	35	421	386	35	421
修繕費				45	58	103	45	58	103
印刷製本費				116	13	129	116	13	129
燃料費				54	6	60	54	6	60
光熱水料費				72	△ 3	69	72	△ 3	69
賃借料				1,527	△ 30	1,497	1,527	△ 30	1,497
保険料				49	△ 1	48	49	△ 1	48
諸謝金				137	220	357	137	220	357
新聞図書費				151	16	167	151	16	167
租税公課				547	306	853	547	306	853
諸会費				65	0	65	65	0	65
委託費				279	16	295	279	16	295
支払利息				0	0	0	0	0	0
研修費				66	△ 46	20	66	△ 46	20
広告宣伝費				900	△ 900	0	900	△ 900	0
会議費				432	202	634	432	202	634
支払手数料				102	△ 80	22	102	△ 80	22
庁舎管理費				304	△ 17	287	304	△ 17	287
雑費				4	798	802	4	798	802
管理費計	0	0	0	15,630	761	16,391	15,630	761	16,391
③貸付金償還免除額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金償還免除額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	539,728	△ 77,227	462,501	15,630	761	16,391	555,358	△ 76,466	478,892
当期経常増減額	△ 10,736	6,544	△ 4,192	0	0	0	△ 10,736	6,544	△ 4,192
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
① その他の経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
① その他の経常外費用	0	75	75	0	0	0	0	75	75
その他の経常外費用計	0	75	75	0	0	0	0	75	75
経常外費用計	0	75	75	0	0	0	0	75	75
当期経常外増減額	0	△ 75	△ 75	0	0	0	0	△ 75	△ 75
当期一般正味財産増減額	△ 10,736	6,469	△ 4,267	0	0	0	△ 10,736	6,469	△ 4,267
一般正味財産期首残高	269,866	0	269,866	△ 166,852	0	△ 166,852	103,014	0	103,014
一般正味財産期末残高	259,130	6,469	265,599	△ 166,852	0	△ 166,852	92,278	6,469	98,747
II 指定正味財産増減の部									
① 基本財産運用益	0	0	0	69	0	69	69	0	69
基本財産運用益計	0	0	0	69	0	69	69	0	69
② 特定資産運用益	18,858	171	19,029	0	0	0	18,858	171	19,029
特定資産運用益計	18,858	171	19,029	0	0	0	18,858	171	19,029
③ 受取寄付金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	97,358	△ 829	96,529	69	0	69	97,427	△ 829	96,598
一般正味財産への振替額計	97,358	△ 829	96,529	69	0	69	97,427	△ 829	96,598
当期指定正味財産増減額	△ 78,500	1,000	△ 77,500	0	0	0	△ 78,500	1,000	△ 77,500
指定正味財産期首残高	1,700,591	0	1,700,591	15,000	0	15,000	1,715,591	0	1,715,591
指定正味財産期末残高	1,622,091	1,000	1,623,091	15,000	0	15,000	1,637,091	1,000	1,638,091
III 正味財産期末残高	1,881,221	7,469	1,888,690	△ 151,852	0	△ 151,852	1,729,369	7,469	1,736,838